

戦後 25 年、わが国の社会・文化の発展も一段階を画し、今日までの経済の安定と繁栄の上に立ってようやく内省期に入ったものようである。技術の先端においてはすでに欧米先進国と角逐しなければそれ以上の発展が望めなくなっており、基礎的研究が要請されている。戦後の発展の基盤の形成に大いに貢献してきた土木技術者はそれなりに自負してよいと思われるが、このような厳しい現実を見つめたとき、土木工学はいかにあるべきか、また土木学会はいかなる活動をすべきかの検討がなされるべきであり、すでにこのために土木学会内に企画委員会が設けられて広汎な活動を開始したことはきわめて意義深いものがあり、この機会に土木学会の活動に二、三の検討を加えてみたい。

土木学会は会員数もまた会員の職種も広汎にわたっており、関連学協会もまた非常に多い。このような構成であるうえに、土木工学そのものの定義づけが明確にできない事情も加えて、学会誌その他で全会員にアピールする活動を行なおうとすると一般的な記事が啓蒙的な知識の提供に陥り易く、それはそれなりに意味があるけれども特殊な問題で深く掘り下げることがなかなか困難である。他方、学会には各種委員会があって、これはそのような掘り下げを行なっており、そしてこれはごく少数の熱心かつ有能な会員の努力によって支えられていて、その活動の成果は研究発表会・シンポジウム開催・各種出版物の刊行・各種示方書の改訂などにあらわれている。

したがって、この両者（学会誌などと、各種行事および出版物）を有効に利用すれば一般会員は土木学会のサービスを受用できるわけであるが、一般には前者に興味を持たれなかなか後者の成果を利用しうるまでには至らない。

そこで、土木学会における学問的志向の重点を明確にすれば、関連学協会との関係もはっきりするし、会員の活動も提供する側と享受する側において食違いがなくなり、効果が上るのではなからうか。そのような面での企画性を必要としていると考えられる。いま大学教育の

* 正会員 工博 東北大学教授 工学部土木工学科

科目でたとえをとってみると、仮に、鉄道、道路、河川、港湾などの科目を専門応用科目と名づけると、これらについては従来の啓蒙的な取り上げ方でよいと思われる。これに対し、応用力学、水理学、土質力学、材料学などのような科目を専門基礎科目と名づけた場合、この方向に学問的志向の重点をおくことを明確にしてはどうだろうか。さらにこれらの科目だけでなく、エンジニアリング・サイエンスに真正面から取り組むこと。また、システム工学、制御工学、確率統計論なども専門基礎科目に取り入れること。このような方向で学会誌その他でも深く掘り下げた特集を企画し、基礎の広い深い技術者の層を形成することに努力してはどうだろうか提案したい。

いかなるものを専門基礎科目と考えるかは議論のわかれるところであろう。またたとえば経済や法制や計画学などもこれらの中にも含ませたいという要望もあろうかと思われる。

ここではどの科目と考える予裕はないが、大体専門応用科目に応用の効く一般性のある科目と考える。このようなものが指定されると関連学協会との関係も明確になって活動がしやすくなるのではないか。

委員会の活動について次に指摘したいのは、学問が常に進歩発展してゆくにつれて、学会もマンネリ化しないようにする必要がある。

この意味で新進気鋭の会員の活動に負うところが少ないのであるが、やはり広い視野を持って油断なく外国などにも目を配り、総合的な判断を行なうのは年配の方々の優れた能力なのだから、学会活動がそのような方々にもっと支えられていい。

土木学会は会員みんなのものである。それは学者のものでもなく、1部会員に奉仕するものでもない。だから、会員1人1人が他の何物でも代用の効かない働らきを学会に期待してもらおうとよい。そのような働らきは、いろいろ考えられるけれども、専門基礎科目における学問的働らきもその1つであることは確かであろう。